

12月8日
有機農業の日に向けて



渡邊一馬議員

化学肥料や農薬を使わずに育った有機米や有機野菜を学校給食で取り入れる動きが広がっている。地元有機農家の抱える課題は、有機農業への就農を増やすことと給食を作る人達との連携・調整が不可欠とのことだが、学校給食への有機食材の取り入れ方について、市の取り組みは。



おいしい給食で 楽しく元気に!!

A

教育部長 12月8日の有機農業の日にあわせ、12

月中に有機食材を使用した学校給食の提供することを目指している。継続して協議中の有機農家から提供可能な種類の野菜を使った献立を栄養教諭等と検討し、納入品目や数量、価格等の

協議を行っていききたい。今後は、

これまでの地元農家からの調達とは別に、有機農家が献立に必要な野菜の何をどれだけ栽培できるか、調整や協議を継続的に行うことで、毎年少量からでも有機食材の使用ができるよう取り組みんでいきたい。



世界的な食糧危機と
食料の安定供給



真鍋順徳議員

ロシアによるウクライナ軍事侵攻、新型コロナウイルス感染症、自然災害など、私たちの生存に不可欠な食料の不足、安定供給への不安が、世界的規模で拡大している。農地関連法の成立を受け、地域計画の策定、将来の農地の受け手の明確化、また、それに沿った農地の集約化対策は。



担い手を育成して農業に明るい未来を

A

産業文化部長 今回の農地関連法の改正は、農用

地の効率性かつ総合的な利用を促進し、農業を担う者の確保及び育成を図るために行われた。地域計画の策定では、今後国の補助事業との関連づけが考えられることから、それらの政策に対

応できるように各地域での計画策

定の気運の醸成を図り、策定現場の負担とならないよう制度設計を求めるとともに、次世代の新たな担い手の確保や農地の効率化、総合的な利用の姿を明確にし、希望ある営農を継続できるように国や県に強く要望していきたい。



瀬戸内オーシャンズXとの連携は

Q



守家英明議員



金倉川

海ごみの多くは、陸地部から川を流れて海に出たものであるため、複数の市町を経由している場合がある。例えば、金倉川は、本市のほか善通寺市、琴平町、まんのう町を流れている。この2市2町で事業に取り組んではどうか。昨年度、大学と行政、地元ボランティア等が連携する瀬戸内オーシャンズXのモデル事業が始まった。本市の取り組みは。



A

市民生活部長 本市では、現在、広報紙やホームページのほか、環境月間に合わせたパネル展実施など、ポイ

捨て防止の周知啓発を図るとともに、国や県、沿線自治体、地域住民等と協力して土器川、金倉川、大東川の清掃活動に取り

組んでいる。今後は、こうした取り組みでもオーシャンズX事務局と情報を共有し、公益機関

での連携検討を進めていく。その際には、国や沿線自治体等とも協議し、オーシャンズXとの連携についての合意形成が図られるよう努める。

管理不全の空き家・空き地対策は

Q



福部正人議員



管理不全となった土地 誰がどうする？

市は、空き地と空き家敷地管理の問題に対して、別々の条例に基づいて対応している。空き家と空き地の取り扱いに差があることや、強制力、調査権限の不十分さが課題と考えるが、条例を一本化し、空き地の所有者や現場等の調査、積極的な活用促進と管理不全の空き地に対する代執行ができるよう、改正してはどうか。



A

都市整備部長 空き地に関する所有者等の調査や

税情報の活用、略式代執行などは、法律に特に定めがなく、認められていない。そのため、空き家と空き地を同様に取り扱うことは困難であり、条例を一本化するメリットは少ないと認識

しているが、緊急安全措置の適用は、地方公共団体ごとの裁量

による部分もあるため、本市でも、適正管理の責務は所有者等にあることを大原則としながら、条例改正も含め、課題解決に資する緊急安全措置の在り方を調査研究していく。

栗熊保育所 民営化からの展開は



加藤正員議員



市立栗熊保育所

Q

栗熊保育所の民営化について、突然の話で、地域も大変驚き、不安が広がっている。特に、栗熊保育所の保護者やコミニティのほか地域の関係者には、今後の見通しを含めた丁寧な説明を求める。また、地域の子どもの減少を背景に、富熊保育所との統合や小学校の合併も可能性はあるのか。



A

教育部長 保護者とコミニティ役員には説明済みであり、今後も説明会や私立保育園の見学会を行いながら、十分な理解と納得を得て進めていきたい。これまで綾歌地区には、こども園1園と保育所3園が必要という保育ニーズがある。

今後、ニーズの変更がなければ、富熊保育所は耐用年度まで存続で検討していく。また、学校は地域の交流や災害時にも利用されることから、地域の児童数の推移を見極め、保護者や地域の方々と共通理解を深めながら、適正な配置を検討していく。

丸亀を 帰りたい故郷に



横川重行議員

Q

大都市で就職したものの、失って初めて地元の良さに気づく人、都会で生まれ育ったけれども地方の豊かさに憧れている人、仕事のストレスや転機から地元へ戻ってくる人もいる。生まれ育った丸亀に帰りたいと思われるような仕組み、人間関係、環境づくりへの取り組みは。



A

市長 市では、地元産業を子どもたちに紹介する産業教育をはじめ、産業振興、地元企業へのインターシップ支援制度のほか、県外からの移住への家賃補助制度などに取り組んでいる。また、ふるさと納税、ホットサンダルや農泊事業など関係人口の創出のほか、都市部

県人会への市産品提供や市長メッセージの送付、企業立地促進奨励金など雇用環境の創出、子育て支援策や教育環境の充実など全庁的な取り組みに加え、今年度からは、第3次中讃定住自立圏共生ビジョンに移住交流促進事業を位置づけ、広域での取り組みも検討し、実施していく。



身近な企業の「仕事」に触れる産業教育

コロナ禍の学びの機会 どう確保？

Q



内田俊英議員

コロナ禍の授業や教職員研修で活用が進むタブレット端末は、単に文房具ではなく、開かれた学校、また、多様な学びの場を保障し得るツールとすることができると。これからの丸亀の教育行政の中で、どういう取り組みをするのか。今後の方針は。



子ども達の使っているChromebook

A

教育長 本市では、ICT機器を日々の授業のほか、学校行事の配信や島嶼部と陸地部との交流などに活用してきました。教職員研修でも、授業公開や討議会を開催し、研究授業をクラウド上に公開するなど、コロナ禍でも資質向上の機会は

確保されるよう取り組んでいる。今後は、先進的な取り組みも参考にし、県内他市町と情報交換をしながら、主体的、対話的に深い学びの実現とすべての子どもへの学びの保障に向け、ICT機器のよさを最大限に生かせるよう、研究を進めていく。



難聴高齢者へ 「きこえ」の支援を

Q



中谷真裕美議員

認知症の要因の一つと指摘される加齢性難聴への対策について、次期介護保険事業計画等策定に向け、実態調査に「きこえ」の設問を加え、「きこえ」の支援を次期計画に盛り込んでいただきたい。また、高額な補聴器への購入補助を本市でも行うよう求めるが、いかがか。



丸亀市議会の議場にも設置しています

A

健康福祉部長 次期計画への「きこえ」支援の位置づけは、計画策定時のニーズ調査で外出を控える原因の設問設定を行い、その結果等を踏まえ、関係各課と検討し、介護保険事業計画等策定委員会において協議していきたい。また、難

聴高齢者が早期に適切な補聴器を利用することは、認知症対策や高齢者の社会参加の推進につながるかと考えるが、補聴器購入補助は市単独でなく、国の制度において整備されることが最良と考えている。

